

Confidential

禁複製

「スコープ3 算定の考え方と実例」

2023年8月29日

株式会社ウェイストボックス



CO₂の見える化で、社会を変える

会社名	株式会社ウェイストボックス
設立年月日	2006年2月2日
拠点	本社：愛知県名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル 16階 支社：東京都中央区日本橋2-1-17丹生ビル2階
電話番号/FAX	052-265-5902/052-265-5903
資本金	22,100万円（資本準備金含む）
代表取締役	鈴木修一郎
株主	鈴木修一郎（創業者）・ENEOSイノベーションパートナーズ合同会社、三井住友信託銀行株式会社、NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社、みずほキャピタル株式会社、株式会社りそなホールディングス、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
従業員数	38名

事業内容

- GHG 関連事業
（SCOPE1,2,3 把握、SBT, RE100, CDP 情報開示支援）
 - 製品・サービスの排出量調査（LCA、CFP 等）
 - 排出権権利化代行（J-クレジット創出支援等）
 - カーボン・オフセットプロバイダー事業
- 上記に付帯する環境コンサルティング事業



CDP気候変動コンサルティングパートナー



SBT認定取得企業



Business Ambition for 1.5° C is an urgent call to action, led by a global coalition of UN agencies, business and industry leaders.

CO2排出量を軸とした事業

01 国際規格に対応した 情報開示支援事業

- ・SCOPE 3算定
- ・SBT設定
- ・CDP質問書への回答
- ・TCFD支援
- ・サプライヤーエンゲージメント支援

炭素会計

Carbon accounting
東証プライム約220社

CO₂排出量 調査にノウハウ

- ・商品サービスの排出量算定1000アイテム以上
- ・排出権創出支援事業100件以上
- ・GHGプロトコルに基づく算定100件以上

02 カーボンオフセット プロバイダー事業

- ・脱炭素技術（NET）系
投資事業のCO₂削減量評価
- ・CCS（炭素貯留）
- ・ブルーカーボン
- ・森林吸収系
- ・水素活用

03 製品・サービスの 排出量算定事業

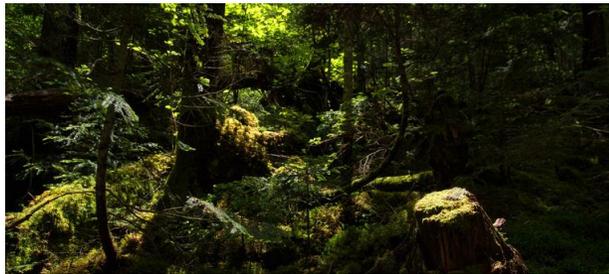
- ・LCA/CFPの算出
- ・再エネ導入評価
- ・バイオマス燃料導入評価
- ・バイオプラ素材導入評価
- ・高効率物流モデル評価



化石燃料の消費は、気候変動という形で地球に大きなダメージを与えています。
私達は、人の生活が地球に与える全てのダメージを可視化し、
人類としてとるべき選択肢を明らかにします。

環境分野に特化した 新たなビジネスの創造を目指す

創業はあいち万博の翌年。これからは環境と経済の両立
そんな雰囲気のもと、起業しました。



探検隊の隊長として、
中国四川省の奥地へ



原始林が伐採されて
いく現実を知る



人の生活 地球環境



2020年～

CDP認定 気候変動コンサルティングパートナー

2022年～

CDP認定 SBT支援パートナー

CDP認定 スコアリングパートナー（フォレスト）

2023年～

CDP認定 スコアリングパートナー

（気候変動・水セキュリティ・フォレスト※全て）

- 1) プレッジ (SBT) 前後でのScope3算定の違い
- 2) 具体的な算定手順
- 3) CDPサプライチェーンプログラムを活用した算定イメージ

①プレッジ (SBT) 前後でのScope3算定の違い

SBTは、プレッジ&レビュー方式。

- **パリ協定⇒プレッジ&レビュー方式**

各国が自主的に削減目標（NDC：国が決定する貢献）を設定、透明性を持った報告を求める。目標はより野心的なものとなるよう5年毎に目標見直し。

➡ まずは全ての国がテーブルにつく

- **SBT パリ協定の企業版としての位置づけ**

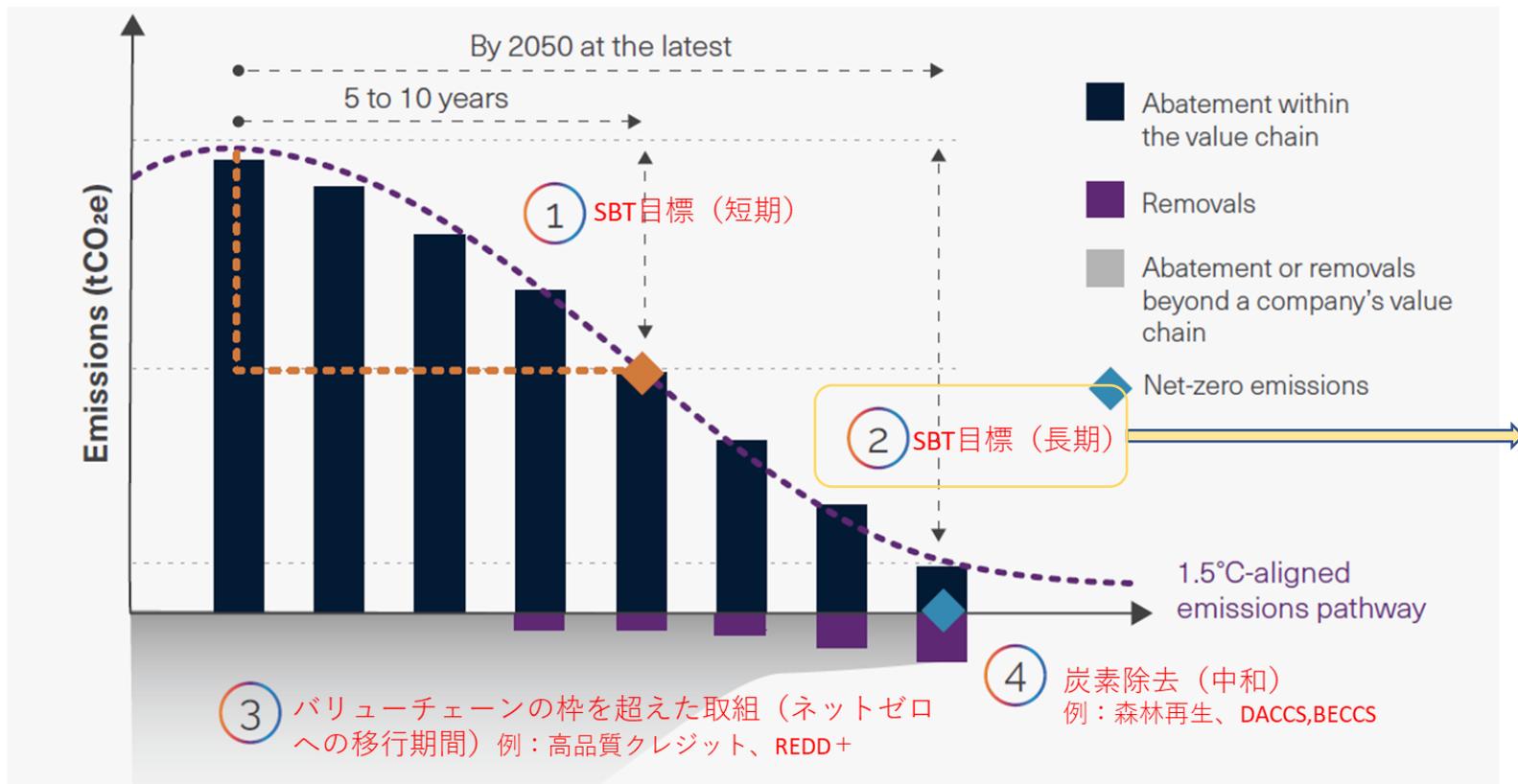
➡ まずはプレッジ（誓約）が必要。

2023年に入り、プレッジに対するレビュー本格化の兆し。

- SBTイニシアティブの審査は、2022年初頭から、急激に厳格化。
- COP27において、国連の専門家グループは、企業のネットゼロ宣言に対する提言を提出。
- 2023年のCDP質問書において、ネットゼロ気候移行計画の実行性についての問いが急増。

⇒ プレッジ（SBT）前/後での対応が必要。
さらに移行計画へのレビュー対応も。

SBT ネットゼロへの移行



出典：SBTネットゼロ基準にWB追記

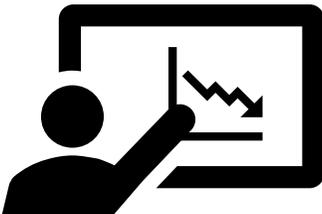
- Long-term SBTでは、Scope1+2+3の90%削減が必要。
- 計算の結果としての絶対値ではなく、**活動量のカバー率**が大変重要。
- 活動量は、財務会計との整合性を管理したほうがカバー率の高さを主張し易い。
※次ページ以降に補足資料あり

気候移行計画とは

気候移行計画は、**組織が既存の資産、運用、およびビジネスモデル全体を、最新かつ最も野心的な気候科学の推奨事項に沿った軌道に向けて方向転換する方法を明確に概説する期限付きの行動計画**です。

気候移行計画は、資本市場と利害関係者に対して、組織が1.5度の経路を達成することにコミットしていること、およびそのビジネスモデルが正味ゼロ炭素経済においても関連性がある（つまり、収益性がある）ことを示すための重要なツールです。

(CDP ホームページより)



**TCFDに沿った開示を
行っています！**
ガバナンス体制
リスク管理体制
リスク・機会項目
目標と排出量

コミットの信頼性？
役員報酬への取り込みは？

株主からのフィードバックは？
サプライチェーンとの関わりは？

ビジネスモデルは？
低炭素製品サービスは？

どのように移行リスク低減？
財務計画は？

- ・3～5年に1度見直し、毎年TCFD開示と3～5年に1度移行計画を開示



- ・「気候移行計画」という独立した文書を推奨



- ・世界中で情報開示や移行計画策定の動きが進んでいる。

- ・米国証券取引委員会SEC：気候目標や移行計画の開示を含む気候変動開示規制の提案
- ・欧州サステナビリティ報告基準ESRS草案：移行計画の開示要求規制を実施予定
- ・国際サステナビリティ基準審議会ISSB草案：組織の移行計画に関する情報開示の提案
- ・TCFD、GFANZ：組織や金融機関に対して移行計画の策定と開示の圧力
- ・英国移行計画タスクフォースTPT：上場組織や金融機関が気候移行計画を公表する要件をまとめた開示フレームワークの第一案を発表

プレッジ（SBT設定）の前後でのScope3計測の違い



○プレッジ（SBT）前

○プレッジ（SBT）後

○気候移行計画へのレビュー対応

網羅性を重視した計測

まずは全体を
もれなく把握

移行・削減の主張に適した計測（全体換算・ハイブリット）

主要排出源に絞り
詳細化・年々改善

ガバナンス体制も
含めて開示

【現状把握】

- ・ 漏れのないScope3計測

- 活動量の網羅性を重視した測定
※通常はレビューアがアクセスする
公開済みの財務諸表等と連動させる
- 今後はFLAGなどの排出源についても漏れのない計測が必要。

【SBT設定、移行計画策定】

- ・ SBT目標水準の設定
- ・ 気候移行計画の策定

- 移行（削減）を主張できる
構造に計測手法を切り替える。
- 原単位は1次データ（組織）
または1次データ（製品）が必要。

【気候移行計画の実施と報告】

- ・ 気候移行計画の着実な実行
- ・ 透明性をもった情報の開示
- ・ 適切なレビュー

- 着実な移行（削減）の主張
- 移行計画を実行できるマネジメント体制
モニタリング体制の開示も必要となる。

想定される検証のポイントは？



主な検証ポイント	プレッジ (SBT) 前	プレッジ (SBT) 後	移行計画のレビュー	備考
活動量が漏れなく集計されていること	◎	○	○	財務情報と整合させる形がカバー率の高さを主張し易い
排出原単位（二次データ）が合理的に選定されていること	○	○	○	世界中で公開されアクセス可能な様々な文献データ
排出原単位（一次データ 組織）が合理的に選定されていること		○	○	S1,2+3上流 /売上（収益） ※CDP SCデータ（組織）
排出原単位（一次データ 製品）が合理的に選定されていること		○	○	S1,2+3一部 /製品1単位（S3 C2資本財は？） ※CDP SCデータ（製品）
マネジメント体制 モニタリング体制が適切であること			○	PAS2060、環境省CN認証などでは体制図の説明も必要。

※プレッジ（SBT設定）前/後・気候移行計画のレビュー段階で検証ポイントが異なる

2010年頃～2017年頃

- 取れるところから把握
- 主に質量を伴う活動を対象
- 認識のポイントは様々

2018年頃～2021年頃

- 活動量の把握に漏れの無いことを重視
- 財務会計との整合（支配力の考え方、認識の考え方）

2022年頃～将来

- **FLAG**などこれまで把握してこなかった“漏れ”への対応
- セクター毎ルールに基づく削減主張

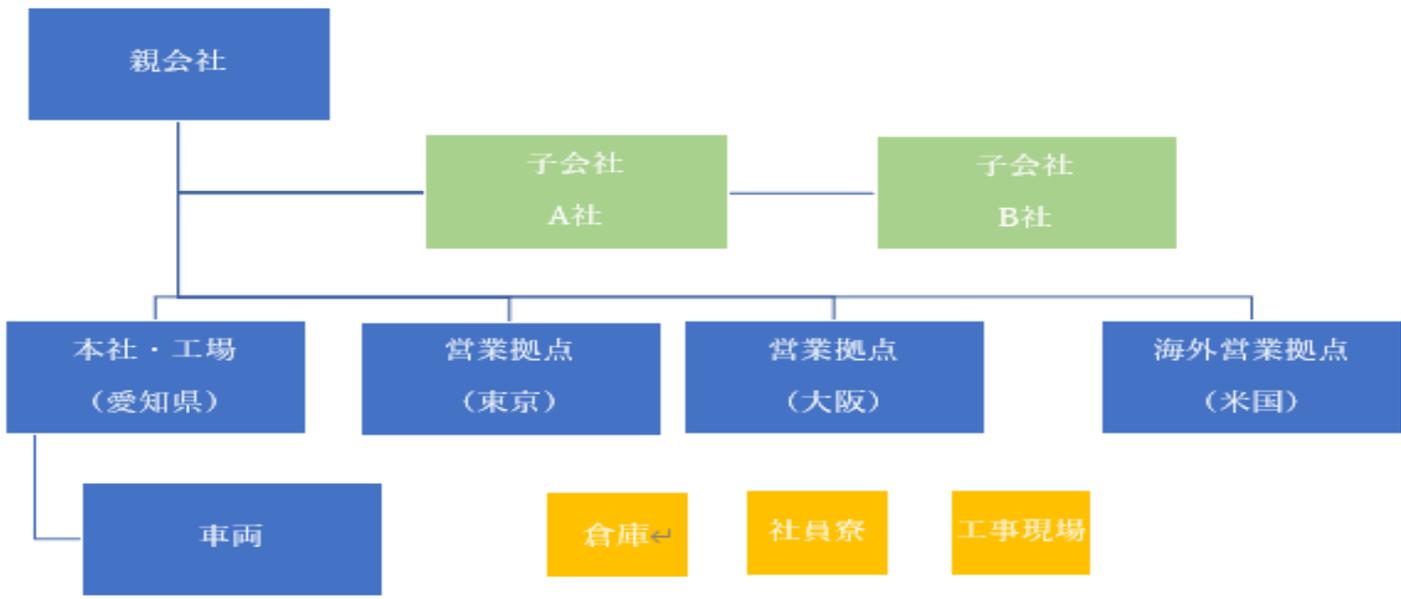
参考：支配力の概念

会社基本情報（＝組織境界の確認）

基本：自社が所有、支配する全ての事業活動範囲

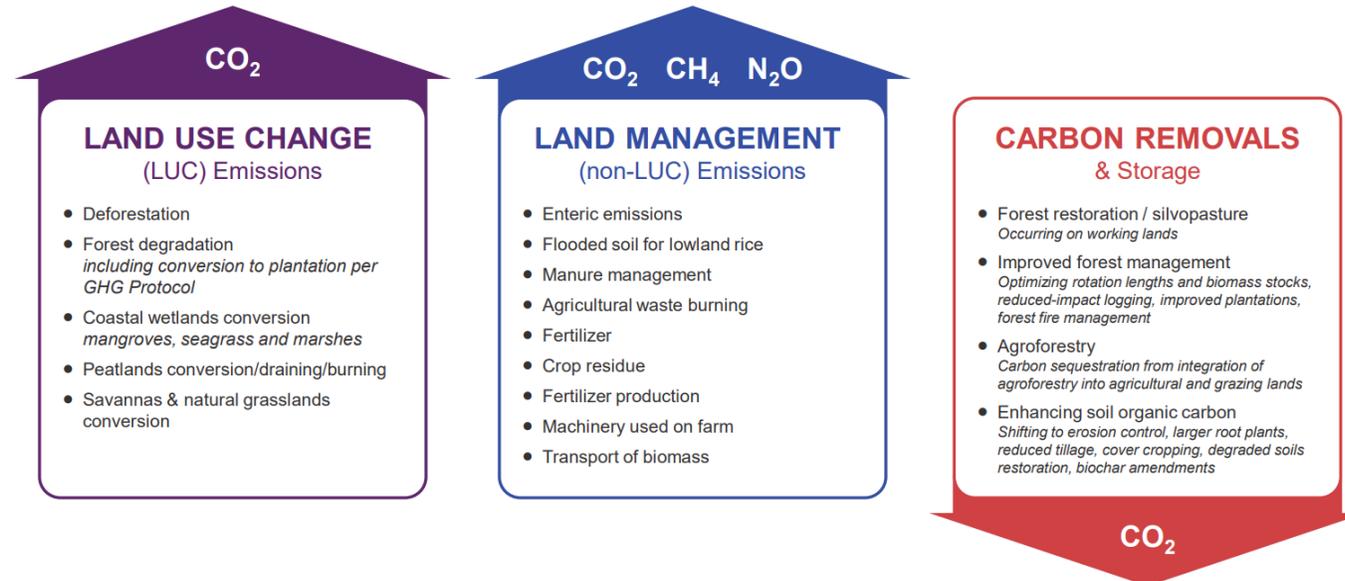
「財務支配力基準（＝自社＋連結対象事業者）」で設定

【算定対象の範囲事例】



Scope 1 2 3 排出量算定 ヒアリングシート		
企業名:		記入日:
代表者名:	本シートの目的	
ご担当者名:	①算定目的の明確化	
電話番号:	②算定対象範囲の明確化	
Eメールアドレス:	③算定範囲に基づくエネルギー使用量(活動量)の取集と	
住所:		④ 面談時に留意点等記入
1. 必須項目		
1.1 2次内容	内容	備考
Scope 1, 2の算定	<input type="checkbox"/> Scope 1, 2の算定	
CO2排出量算定	<input type="checkbox"/> Scope 3の算定 算定を希望するカテゴリ:	
SBT支援	<input type="checkbox"/> 顧客向けCO2排出量見える化支援	
CO2排出削減支援	<input type="checkbox"/> 顧客向け削減支援 (CO2削減) 算定支援	
	<input type="checkbox"/> SBT申請支援 ※ご希望される場合は、シート「SBT申請」内の設問にもご回答をお願いします	
	<input type="checkbox"/> 再エネメニュー切替支援	
	<input type="checkbox"/> EACs、排出権譲渡効化支援	
その他		
1.2 会社基本情報	内容	備考
対象法人名		
事業内容	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 非製造業	⑤ 親会社が存在しないか
事業内容	国内拠点数 本社 () 工場 () 営業所 () その他 ()	
海外拠点数	本社 () 工場 () 営業所 () その他 ()	
少量排出源	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (社員寮、倉庫、常設ではない一時的な現場など)	
連結対象	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり	
国内	<input type="checkbox"/> あり (社 拠点) <input type="checkbox"/> なし	
海外	<input type="checkbox"/> あり (社 拠点) <input type="checkbox"/> なし	
組織図	<input type="checkbox"/> あり ※別途ご提出をお願いします。 <input type="checkbox"/> なし ※算定時にヒアリング	⑥ 産業会計のボンダ埋め込み
拠点一覧	<input type="checkbox"/> あり ※別途ご提出をお願いします。 <input type="checkbox"/> なし ※算定時にヒアリング	
年間情報	<input type="checkbox"/> 社有車あり <input type="checkbox"/> 社有車なし	※大きな台数で結構です
車種	エネルギー種別: 台数: 色:	
年間売上高	億円	※概算で結構です
従業員数	名	
2.1 算定の背景	内容	備考
算定の背景		
2.2 算定期間	内容	備考
対象期間	決定済み: 年 月 ~ 年 月	⑦ 直近の決算期にて設定するケースが多い
算定期間	決定: 年 月 決算	⑧ エネルギー使用量 1,500kWh/年 以上等 (詳細は各工手法、選対法参照)
2.3 法令対応	内容	備考
省エネ法の届け出対象事業者である	<input type="checkbox"/> 省エネ法の届け出対象事業者である	
省エネ法の届け出対象事業者である	<input type="checkbox"/> 省エネ法の届け出対象事業者である	
省エネ法の届け出対象事業者である	<input type="checkbox"/> フロン排出抑制法の届け出対象事業者である (削減量1000t-CO2以上)	
2.4 電算機について	内容	備考
Scope 1について	<input type="checkbox"/> A重油の使用あり 年間使用料金 約 円	
<input type="checkbox"/> 軽油の使用あり 年間使用料金 約 円		
<input type="checkbox"/> 灯油の使用あり 年間使用料金 約 円	※概算値で結構です	
<input type="checkbox"/> ガソリンの使用あり 年間使用料金 約 円		
<input type="checkbox"/> 都市ガスの使用あり 年間使用料金 約 円		
<input type="checkbox"/> LPGの使用あり 年間使用料金 約 円		
<input type="checkbox"/> 電力、熱、蒸気の使用あり (例: 自費発電)		
<input type="checkbox"/> 物理的・化学的生産過程による排出あり (例: セメント、アクリン酸、アンモニアの製造)		
<input type="checkbox"/> バイオマス由来のエネルギー利用あり (例: 木質チップによる熱供給等)		
<input type="checkbox"/> その他 (「算定・公表」の対象にない排出源、排出係数一覧に該当する項目があれば別途ご報告ください)		
Scope 2について	<input type="checkbox"/> 電力購入あり 年間使用料金 約 円	⑨ 自社事業活動で利用全て完結的か
<input type="checkbox"/> 熱・蒸気購入あり 年間使用料金 約 円		
<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー (発電) の消費あり (例: 太陽光発電、風力発電等)		
2.5 現状の管理状況	内容	備考
ISOやエコアクション等で自社のエネルギー使用量、CO2排出量を把握している	<input type="checkbox"/> 既にScope 1 2 3を算定・把握している	
CO2削減目標がある	<input type="checkbox"/> CO2削減目標がある	
2.6 参考情報	内容	備考
クレジット (排出権) の購入、あるいは売却がある	<input type="checkbox"/> クレジット (排出権) の購入、あるいは売却がある	
再エネ証書 (グリーン電力証書、再エネクレジット) の購入がある	<input type="checkbox"/> 再エネ証書 (グリーン電力証書、再エネクレジット) の購入がある	
再エネ電力メニューの購入がある	<input type="checkbox"/> 再エネ電力メニューの購入がある	

参考：FLAG（Forest, Land and Agriculture）



出所:SBTIFLAGガイドンス

- ①土地利用変化に伴う排出量：転用に伴う土地からの排出量（森林や土壌の炭素の損失）
- ②土地管理に伴う排出量：農業等の土地の利用・管理に伴う排出量
- ③炭素除去量：森林CO₂吸収等、生物由来のCO₂除去と貯留

- ・ FLAG排出量は「ファームゲートまで（農家等の生産者の拠点を出るまで）」が対象範囲。
- ・ ファームゲートより先の排出量は、従来把握してきた排出量（非FLAG排出量：エネルギー起源や工業プロセス由来等のFLAG以外の排出量）として整理。
- ・ FLAG排出量と非FLAG排出量は切り離し、算定も目標設定も別々に行う。

セクター別ガイダンスの準備状況



- その他以下のセクターに対して、セクター別ガイダンスが準備されている（準備中のものを含む）

部門	状況
アルミニウム	アルミニウムセクターにおける取組の障壁に関する報告書が公開中
アパレル・履物	アパレル・履物セクター向けSBTガイダンスが公開中
空運	空運セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールが公開中
建設	2023年第二四半期までに建設セクター向けガイダンスのドラフト版を発表予定
化学	化学セクターにおける取組の障壁に関する報告書が公開中
金融機関	金融セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールが公開中
農業・林業・その他土地利用	食料製造・農業・森林セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールが公開中
通信	情報・通信セクター向けSBTガイダンスが公開中
海運	海運セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールが公開中
石油・ガス製造	石油・ガス製造セクター向け方法論のドラフト版へのレビューが公表中
鉄鋼	鉄鋼セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールのドラフト版が公開中
陸運	陸運セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールが公開中

2) 具体的な算定手順

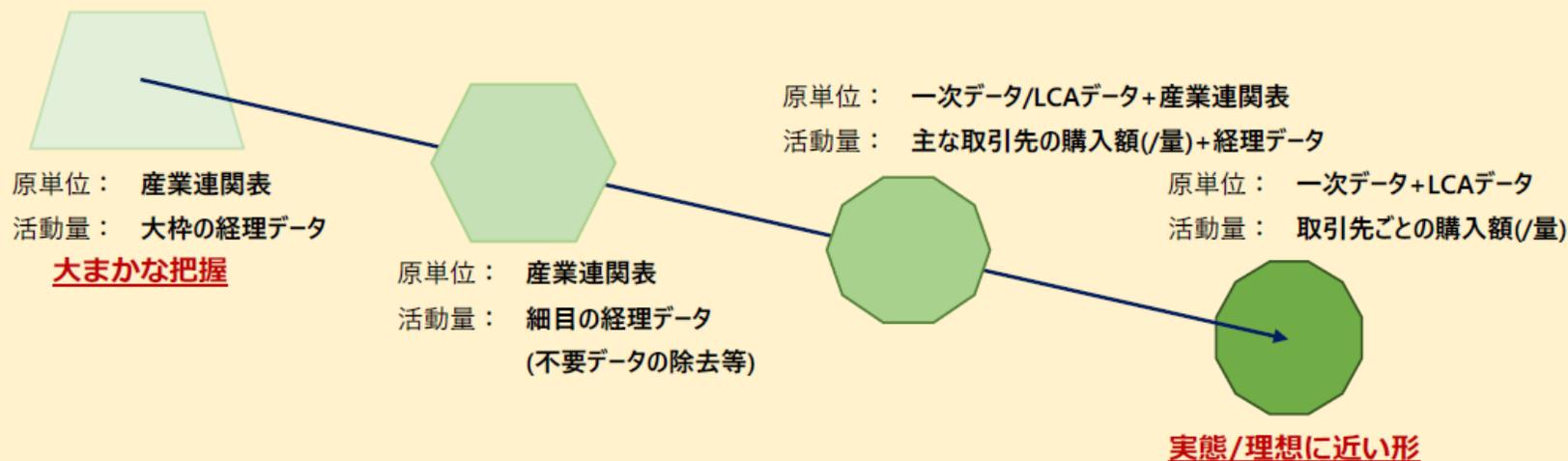
スコープ3の算定と方向性



同一算定法の経年比較をするよりも、実態に近づけていくことが優先

最初はできるところから、2回目以降に算定の確かさや粒度を高めていく。
(前年比で増えた減った、は重要度がさほど高くない。長期的に減らせる方向性が出せるかが大事。)

スコープ3 カテゴリ1の実態把握に向けた算定のイメージ (例)



- ・ 最初は、全体の購買額を把握、産業連関表に当てはめて、ざっとの推計を行う。
- ・ その後、活動規模や排出量の影響度から重要なポイントを絞り、取引先なども考慮して、自社の実態に沿った形に整えていく

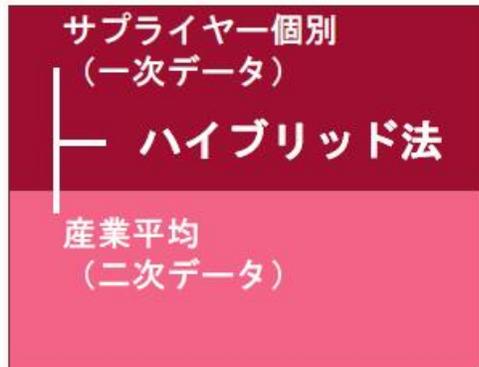
出所：CDPウェビナー資料

ハイブリッド手法と全体換算法

「ハイブリッド法」、「全体換算法」

：一次データを利用した算定方法

(前ページ2)



<カテゴリ1のイメージ>

1. サプライヤー等にデータ提供依頼
 - ・把握可能 → 得られた原単位(一次データ)を利用
 - ・把握不可/データの正確性に疑問 → 産業平均(データベース)の原単位を選択
2. 一次データまたは産業平均データ利用の決定
3. それぞれの購買金額/量を原単位にかけ、合算する。

(前ページ1, 3)



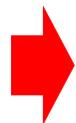
1. 意図した範囲の一次データ原単位を取得
2. 原単位に購買金額/量をかけて、対象範囲の排出量を計算
3. 対象範囲を全体に合わせるべく割り戻す ⇒ 全体量に換算
(例：対象が40%の場合、2.にて計算された排出量 / 40 × 100)



Scope3 = 他社の排出 どのようにデータを取る？

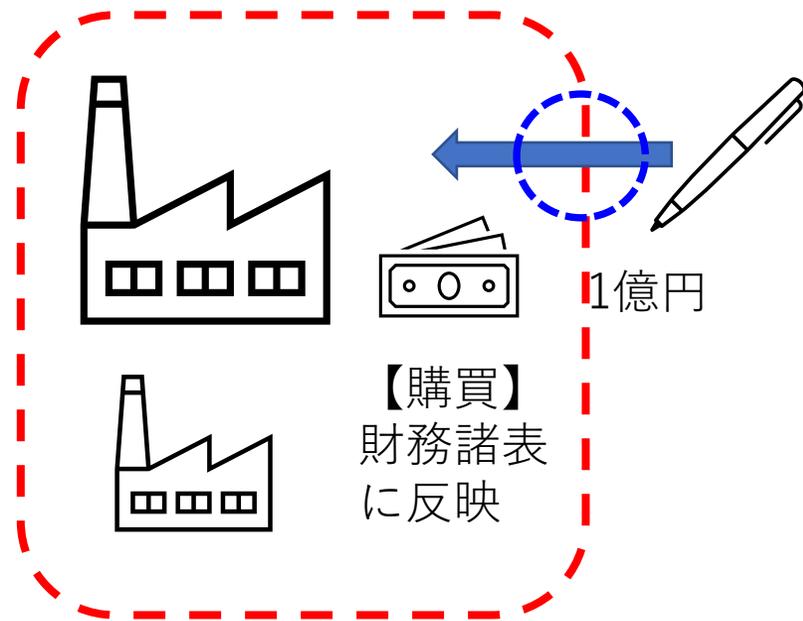
1次データ	企業のサプライチェーンでの固有活動に直接関係する、サプライヤーをはじめとするサプライチェーン関係者から提供されるデータ
2次データ	業界平均データ（例：公開されているデータベース、政府統計、文献研究及び業界団体からのデータ）、財務データ、代替データ、その他1次データ以外から得られる一般データ

- ・ 【1次データ】の収集は難易度が高い（サプライヤーの協力が不可欠）
- ・ 現状、多くの場合は【2次データ】での算定が採用されている
- ・ 【2次データ】による算定では削減に結び付けることが難しい
※排出原単位が固定の場合、活動量（仕入）を減らすしか方法がない・・・



可能なところから段階的に【1次データ】を集める企業は増えつつある

参考：基本的なScope3計測のやり方



【減らない構造】

- ・固定化された排出係数
- ・活動量の削減以外評価できない

計算式：購買金額×排出原単位
 メリット：カバー率を高めやすい
 デメリット：サプライヤーの努力を反映できない

一般的な文房具 1億円 × 固定した排出係数

【減る構造】

- ・変化する排出係数
- ・活動量、排出係数
双方での削減が評価できる

計算式：サプライヤーからの報告値
 メリット：比較可能
 デメリット：サプライヤ側の入力値に一定の精度が必要

A社から購入した文房具 2千万円 × A社の固有組織排出係数 ※S1+2 主要なS3

一般的な文房具 8千万円 × 固定した排出係数

※活動量のカバー率は、財務会計との整合性から確保！

【その他】LC-CO2の把握 ※難易度高

計算式：素材重量×排出原単位
 エネルギー量×排出原単位
 メリット：詳細なデータが取れる
 デメリット：前提条件が同一でないと比較できない

調達した文房具 1億円

※機能単位・ライフサイクルの定義
 PP樹脂 40トン
 PE樹脂 10トン
 金属部品 10トン
 加工エネルギー 10MWh

× 適した排出係数

①プレッジ (SBT) 前のScope3

○プレッジ前

【現状把握】

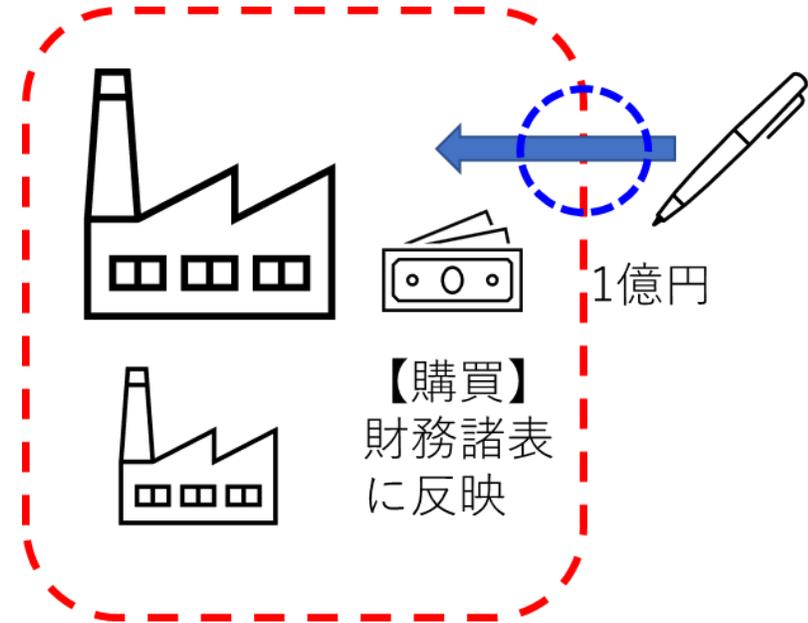
- ・ 網羅性を重視のScope3計測

網羅性を重視した算定

まずは全体をもれなく把握

【減らない構造】

- ・ 財務諸表を基本に算定することで、網羅性を担保するのが一般的。
- ・ 活動量の削減のみ評価が可能。



【漏れのないScope3】

- ・ 固定化された排出係数
- ・ 活動量の削減以外評価できない

計算式 : 購買金額 × 排出原単位
 メリット : カバー率を高めやすい
 デメリット : サプライヤーの努力を反映できない

一般的な文房具
1億円



固定した排出係数

②プレッジ（SBT）後のScope3 ※一次データ（組織）

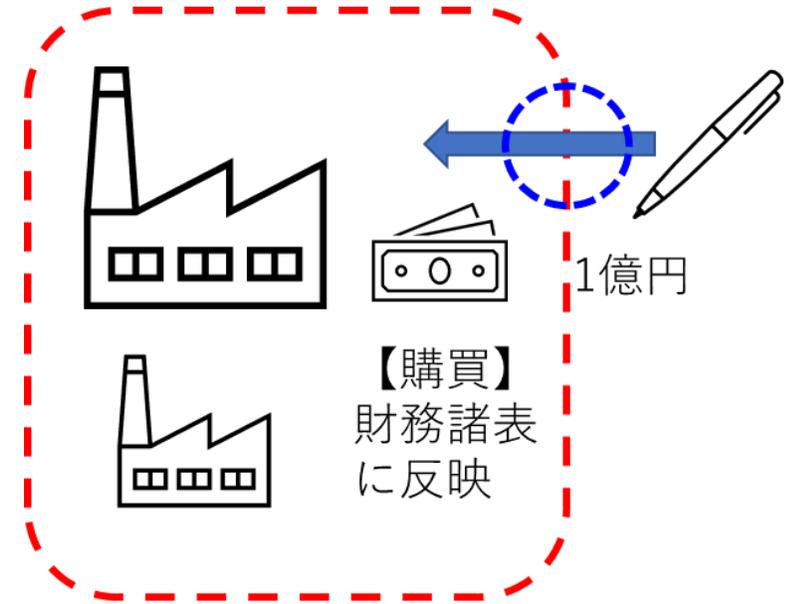
〇プレッジ後

【SBT プレッジの実施】

- ・ 目標水準の設定
- ・ 気候移行計画の策定

詳細化（ハイブリッド、全体換算）

主要排出源に絞り
詳細化・年々改善



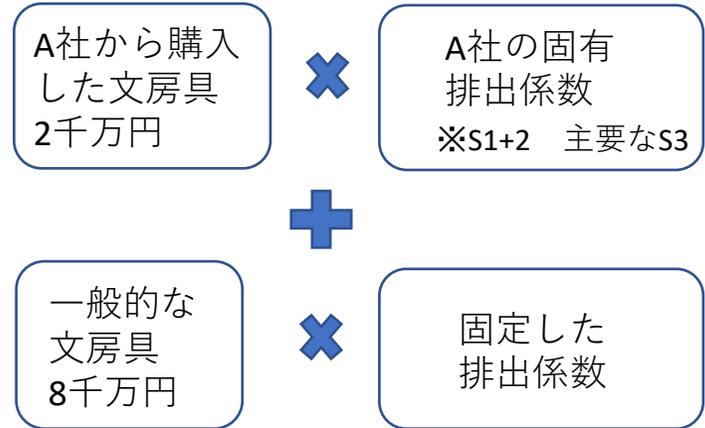
【減る構造】

- ・ 移行（削減）を主張できる構造に計測手法を切り替える。
- ・ 原単位は1次データ（組織）または1次データ（製品）が必要となる。

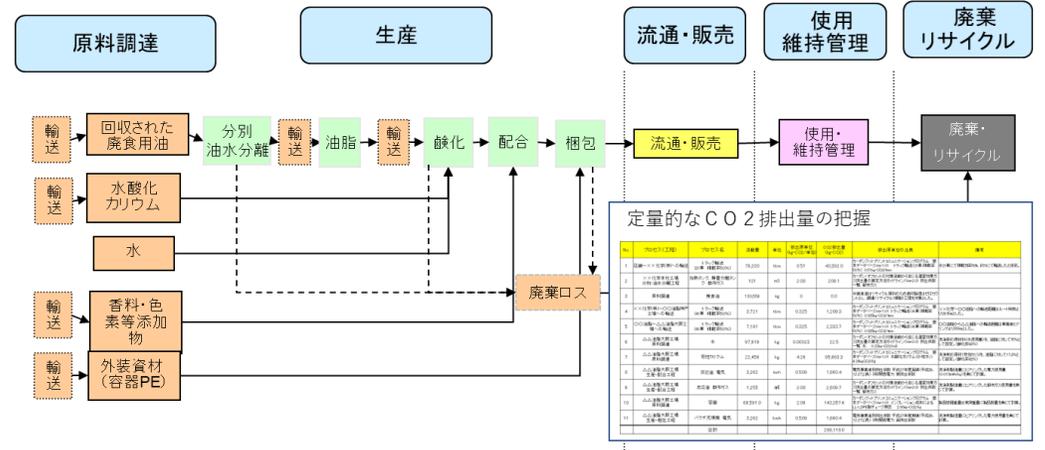
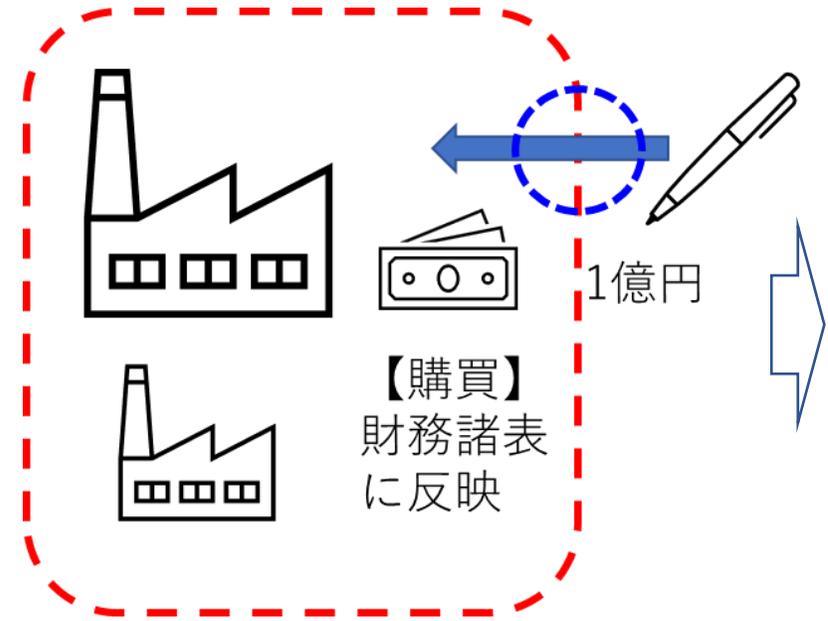
【移行（削減）の主張】

- ・ 変化する排出係数
- ・ 活動量、排出係数
双方での削減が評価できる

計算式 : サプライヤーからの報告値
 メリット : 比較可能
 デメリット : サプライや側の入力値に一定の精度が必要



③プレッジ (SBT) 後のScope3 ※一次データ (製品)

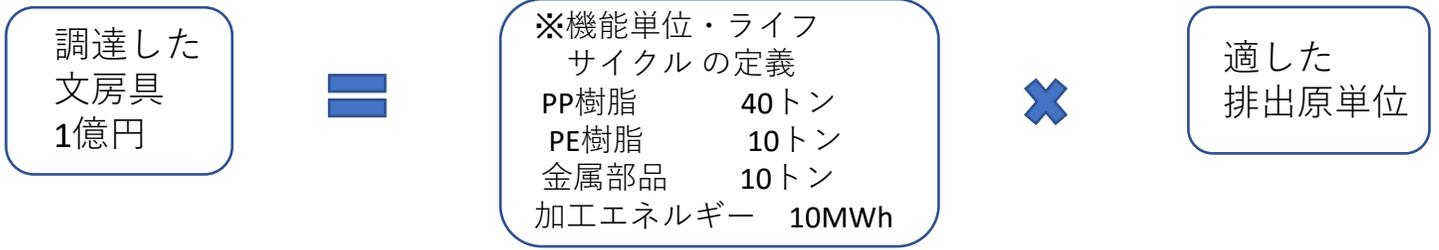


※現実には、機能単位の明確化、計測に対するPCRが必要では？

【減る構造】

- 計算式 : $\text{素材重量} \times \text{排出原単位}$
 $\text{エネルギー量} \times \text{排出原単位}$
- メリット : 詳細なデータが取れる
- デメリット : 前提条件が同一でないと比較できない

【移行 (削減) の主張】 LC-CO2の把握



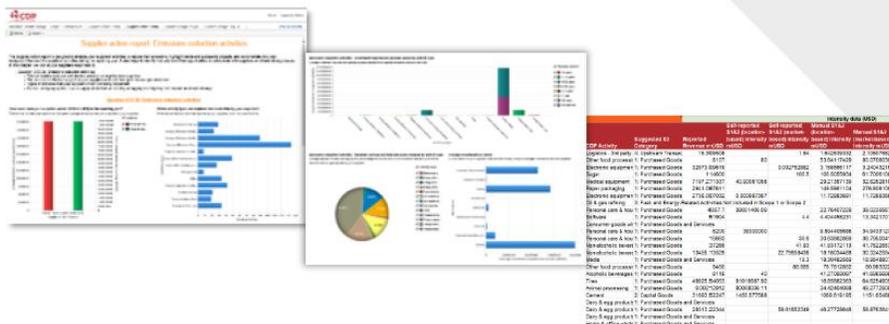
3) CDPサプライチェーンプログラムを使った算定のイメージ

CDPサプライチェーンプログラム（概要）



CDPが企業と連携し、登録企業のサプライヤーにCDP質問書に基づく情報開示を求めることで、サプライチェーン全体での取り組みを進めるプログラム。自社の取引先に質問書を送付し、回答をもらうことにより、各種環境関連データや目標、取組度合いなどを把握可能。

- ▶ 気候変動（／水／森林）の質問書により、多数の取引先に世界標準的な形式で情報提供を依頼できる
- ▶ 既に他の企業から要請がある場合、質問書は共通で追加負担は少ない（例：自動車関連サプライヤー）
- ▶ CDPのシステムによりデータ集約等が行われ、統一性の図られた成果物を取得可
- ▶ 登録メンバーは産業別原単位などのデータも得られ、毎年更新される



ハイブリッド法による計算

(製造業におけるカテゴリ 1 の算定)

前提：A~E社から材料a~eを購入。A, B社は取引先の自社関連排出データ(スコープ1+2および3)を直接入手可、C~E社からはデータが得られず、C社材料はB社とコンパチ品のため、便宜的にB社の原単位を採用する。その他は、環境省の産業連関表の原単位(：環境省DB)を使用。購入先が一定しない/不明な材料x, yもある。

1. 全体像およびa~eの購入量(/金額)を把握
2. 会社毎および材料x, yに当てはめる原単位(購入量/金額ベース)を決定
3. それぞれの排出量を算出 (t-CO_{2e}換算)
4. 各項を合計：1140t-CO₂ = 200+80+60+120+100+300+280
5. カテゴリ 1 の排出量として、1140t-CO₂ を報告する(そのうち、200+80 = 280tは一次データに基づく算出と言える。)

CDP サプライチェーン質問書においては、直接取引分に相当する排出量を取引先に質問することが可能です



会社/材料	購入量/金額	原単位(把握方法)	排出量
A社 a	1000 kg	0.2 t-CO _{2e} /kg (直接把握)	200 t-CO _{2e}
B社 b	800	0.1 (直接把握)	80
C社 β (b類似)	600	0.1 (B社準用)	60
D社 d	400	0.3 (環境省DB:d)	120
E社 e	200	0.5 (同上:e)	100
その他 x, y	x: 500 y: 700	0.6 (同上:x) 0.4 (同上:y)	300 280

出所：CDPウェビナー資料

一次データ利用のためのCDPデータ活用



(C6.10) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入してください。

原単位数値

4.64e-6 :1通貨単位における原単位 (ここでは4.64t /百万円)

指標分子(スコープ1および2の合計総排出量、CO2換算トン)

1020000

指標の分母

売上額合計

分母：総量

220000000000

その年における売上額
(通貨単位：円など)

使用したスコープ2の値

マーケット基準

前年からの変化率

1.2

変化の増減

減少しました

変化の理由

...

前年からの原単位増減率もわかります
(自主開示ベース)

C6.10の質問より、その企業の年間排出量(スコープ1,2)と年間売上が分かれば、売上額あたり原単位が把握できる。



これを取引金額にかけることで、取引先における自社関連の排出量を概算できる。
(大まかな算定法ではある)

※ サプライヤーに加え、輸送業者の排出算定にも利用が考えられる。

CDPによる産業分類 (CDP-ACS)



ACS: 活動分類システム

CDP産業	CDP活動グループ	CDP活動種(細分)	質問書セクター
CDP Industry	CDP Activity Group	CDP Activity	Questionnaire Allocation
Retail	Trading, wholesale, distribution, rental & leasing	Food & beverage wholesale	Food beverage & tobacco
		Home & office wholesale	General
		Industrial machinery distribution	
		Metals supply, wholesale & trading	
		Pharma & health care supplies wholesale & distribution	
		Technology hardware wholesale & distribution	
		Textile & apparel wholesale	
		Transportation equipment wholesale & dealing	
		Vehicles & machinery rental & leasing	
		Wood & paper products wholesale	
Services	Commercial & consumer services	Commercial services	General
		Consumer services	
		Travel services	
	Financial services	Asset managers	Financial services
		Banks	
		Insurance	
		REIT	
	Industrial support services	Energy services & equipment	General
		Industrial services	
		Mining & metals support services	
		Transportation support services	
		IT & software development	
	Media, telecommunications & data center services	Software	General
		Media	
		Servers & data centers	
Telecommunications services			

表 : CDP-ACS-full-list-of-classifications より

CDP産業 : 13部門
 - 活動グループ : 60部門
 - 活動(細分類) : 208部門

(参考) 13部門 :
 建設・インフラ、化石燃料、発電、
 原料採掘・製造、製造業、医薬・
 衛生用品、飲食料製造・農水産業、
 アパレル、小売、接客サービス業、
 サービス販売、輸送業、国際機関

出所 : CDPウェビナー資料

ポイント①まずは全体を漏れなく把握、SBT水準の目標を設定。

- ・漏れなく把握するためには、財務会計と整合した活動量の把握が有効。
- ・FLAGなどこれまで把握しなかった排出も考慮。
- ・いきなり細かく全ての1次データを取得することは非効率。
特にSBTiへの申請前は、不用意に一次データを使うとカバー率の主張が弱くなる。

ポイント②通常はSBT目標設定後に、一次データへの置き換えを検討。

- ・サプライヤーの規模が小さい場合は独自に行う必要もあるが、一定規模以上であればCDPサプライチェーンプログラムを使うことも検討必要。
- ・削減の主張は、SBTの提供するセクター別ガイダンスを参照することが必要。
- ・主張の裏付けには、気候移行計画の作成も必要

ご清聴ありがとうございました



株式会社ウェイストボックス
〒461-0005愛知県名古屋市東区東桜1-13-3
NHK名古屋放送センタービル 16階
Mail : info@wastebox.net

担当：鈴木